

2022年5月10日

世論調査 (NHK、毎日・琉球新報)

在日米軍施設の約 70%が沖縄 8割がおかしいと回答 NHK 世論調査

NHK2022年5月10日 6時45分

沖縄が本土に復帰してから、今月15日で50年になります。NHKの世論調査で、在日アメリカ軍の専用施設のうち、およそ70%が沖縄にあることについてどう思うか聞いたところ「おかしいと思う」と回答した割合が、沖縄では8割を超え、全国でもおよそ8割に上りました。

NHKは、沖縄が本土に復帰して50年になる、ことし2月から3月にかけて、沖縄県と全国の18歳以上の、それぞれ1800人を対象に郵送法で世論調査を行い、沖縄県では45.1%に当たる812人から、全国では61.9%に当たる1115人から回答を得ました。

世論調査では、在日アメリカ軍の専用施設のうち、およそ70%が沖縄にあることについてどう思うか聞いたところ

- ▽「おかしいと思う」が沖縄で56%、全国で24%
- ▽「どちらかといえば、おかしいと思う」が沖縄で28%、全国で55%

▽「どちらかといえば、おかしいとは思わない」が沖縄で8%、全国で13%

▽「おかしいとは思わない」が沖縄で5%、全国で7%でした。「おかしいと思う」「どちらかといえば、おかしいと思う」を合わせると沖縄では8割を超え、全国でもおよそ8割に上りました。

復帰後も残る米軍基地「やむをえない」が沖縄で51% 全国は68%



一方、復帰後も、沖縄に残っているアメリカ軍の基地についてどう思うか聞いた質問です。

▽「日本の安全にとって、必要だ」が沖縄では11%、全国では12%。

▽「日本の安全にとって、やむをえない」が沖縄では51%、全国では68%。

▽「日本の安全にとって、必要ではない」が沖縄では19%、全国では14%。

▽「日本の安全にとって、かえって危険だ」が沖縄では17%、全国では5%でした。

調査結果について専門家は

今回の調査結果について、沖縄の近現代史が専門の大阪教育大学の櫻澤誠 准教授は「世界情勢の中で、戦争に巻き込まれたりするような可能性や危険性がどの程度あるかということについて、沖縄のほうが全国よりも敏感で割合が若干高まることと『基地があることがやむをえない』と感じる割合が高くなっていることが、おそらくリンクしているのだろう」と指摘

しました。

そのうえで「沖縄にだけ基地が集中していることに対する違和感や整理縮小が進まないことに対する不信感はあるながらも、一方で、特にアジア地域における国家間の対立の中で、ある程度、基地があることについてはやむをえないのではないかという感覚もある。この30年ぐらいを見た中で、冷戦終結以降、徐々に緊張が高まっているという点で、調査結果は2022年、現時点での数字になっている」と分析しました。

米軍基地集中、沖縄6割「不平等」 毎日新聞・琉球新報世論調査

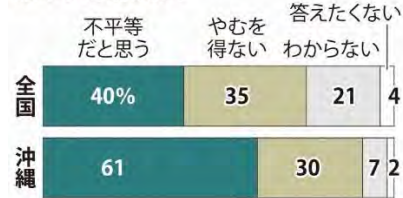
政治毎日新聞 2022/5/10 08:00 (最終更新 5/10 08:48)



沖縄県の米軍嘉手納基地=2021年11月20日、本社機「希望」から

沖縄県の日本本土復帰から15日で50年になるのを前に、毎日新聞と琉球新報は7日、沖縄の現状や基地問題に関する世論調査(インターネット)を全国と沖縄県で実施した。米軍専用施設面積の7割が沖縄に集中している現状を「不平等だ」とする回答は沖縄では61%で、「やむを得ない」の30%を大きく上回った。一方、全国は「不平等」が40%、「やむを得ない」が35%で、沖縄と全国で認識に隔たりがあった。本土復帰の評価は「良かった」「どちらかといえば良かった」とした回答が沖縄92%、全国95%で、肯定的な意見が圧倒的だった。

沖縄県に在日米軍基地の7割以上が集中する現状は?



沖縄県に在日米軍基地の7割以上が集中する現状は?

毎日新聞と琉球新報は復帰30年を迎えた2002年と復帰40年の12年にも同様の世論調査を実施した。調査方法が異なるため単純に比較できないが、12年の前回調査でも、沖縄への基地集中を「不平等」とする回答は沖縄で69%、全国で33%と大きな差があった。今回も「不平等」とする割合は沖縄が全国に比べ21ポイント高く、沖縄の基地負担についての捉え方は地元と全国で依然として異なる。

本土復帰の評価は「良かった」が沖縄65%、全国80%、「どちらかといえば良かった」は沖縄27%、全国15%。否定的評価はわずかだった。

沖縄県宜野湾市の中心部にあり、危険性が指摘されている米軍普天間飛行場について、政府は名護市辺野古沿岸部に県内移設する計画だが、「計画に沿って進めるべきだ」は沖縄36%、全国37%で、4割弱にとどまった。「移設せずに撤去すべきだ」「県外に移設すべきだ」「国外に移設すべきだ」とした

回答を合計すると、沖縄 54%、全国 42%で、双方とも政府の方針を支持する意見を上回った。

一方、12年調査は辺野古移設計画を「進めるべきだ」が沖縄 11%、全国 28%で、今回の調査では計画への支持に増加傾向も見える。政府が辺野古沿岸部の埋め立てを進める中で、沖縄県民の考えにも変化がうかがえる。

米軍基地の運用や米軍関係者の権利などを定める日米地位協定については、「抜本的に改定すべきだ」が沖縄 71%、全国 55%と多数を占めた。地位協定は1960年の締結以来、一度も改定されていない。沖縄県は改定を求めているが、政府は運用の改善で対応するとしている。政府の姿勢を支持する回答は沖縄 13%、全国 15%にとどまった。

「日米安全保障条約が日本の平和と安全に役立っているか」という質問では「役に立っている」が沖縄 42%、全国 49%。沖縄では「どちらともいえない」とする回答も 44%あった。中国の軍事力強化や海洋進出には「不安に思う」が沖縄、全国ともに 91%だった。【中里顕、吉住遊】

「守ってほしいが戦場は嫌」

沖縄国際大の佐藤学教授（政治学）の話 9割の人が中国を脅威に感じる中で、沖縄に集中している米軍基地について全国と沖縄の間で認識に差があるのは、全国には沖縄の米軍に日本を守ってほしいと考えている人が多く、沖縄では自分たちを守ってほしいのと同時に、戦場になるのは嫌だと考える人も多いからだろう。

基地集中は「不平等」沖縄県内 61% 全国 40%と落差 新報・毎日世論調査

琉球新報 5/10(火) 8:04 配信

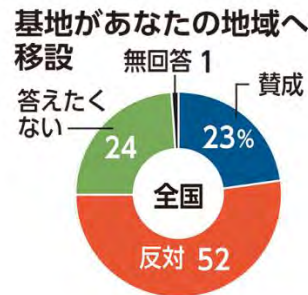


(写真：琉球新報社)

沖縄の日本復帰 50年の節目を前に、琉球新報社は毎日新聞社と合同で世論調査を実施し、県内と全国で復帰の評価や基地問題への意識を探った。在日米軍専用施設の7割が沖縄に集中していることに対して「不平等」と回答したのは、県内調査で 61%に達したが、全国調査では 40%にとどまった。全国調査で、沖縄の米軍基地が自分の住んでいる地域へ移設されることに 52%が反対し、賛成は 23%だった。過重な基地負担への温度差や、県外の認識不足が改めて浮き彫りとなった。日本復帰に対する評価について、県内は「良かった」「どちらかといえば良かった」を合わせると 92%に上り、復帰 40年の 12年調査比で 12ポイント上昇。復帰 30年、35年調査と比較しても 10ポイント以上上回り、調査を開始して以降、過去最高となった。全国調査は「良かった」が 80%、「どちらかといえば良かった」が 15%だった。米軍普天間飛行場の移設に伴う名護市辺野古新基地建設を巡り、県内では 54%が移

設せずに撤去、県外、国外移設を求めるなど現行計画に反対し、政府の計画に沿って新基地建設を進めるべきだとの回答は 36%だった。全国では計画への反対が 42%、推進を求める回答は 37%と拮抗（きっこう）し、県内と全国調査では意識に差がみられた。電話で実施した前回調査（12年）と調査手法に違いがあるものの、前回は辺野古新基地建設への反対意見は 9割近くに上っていた。政府が新基地建設を強行する中、県民意識に変化が出ていることも示された。日米地位協定に関し、県民調査では 71%が抜本的改定を求め、「改定はせず運用改善で対応すべきだ」の 13%を大きく上回った。全国調査は、抜本的改定が 55%、運用改善は 15%で、基地が集中する沖縄と、全国では地位協定の捉え方に差異が出た。（池田哲平）

自分の住む地域への米軍基地移設、全国は反対 52% 沖縄への集中解消「総論賛成各論反対」の傾向 新報・毎日世論調査
琉球新報 2022年5月10日 10:52



琉球新報と毎日新聞が実施した復帰 50年の合同世論調査では、県内・全国とも復帰を高評価したが、沖縄の米軍基地負担については意識の差が表れた。在日米軍基地の沖縄への集中を「不平等」だとする意見は、県内では 6割に達したが、全国は 4割にとどまる。さらに県内・全国とも日米安全保障体制をおおむね評価し、中国の軍事力強化を不安視するが、全国の過半数が沖縄の米軍基地が自らの住む地域には来てほしくないと回答した。復帰 50年が経過しながらも、沖縄への「基地の押し付け」を是認する姿勢が浮かび上がった。

全国調査で、在沖米軍基地移設の地元への移設の賛否を問うた設問では「反対」が 52%で「賛成」の 23%を大きく上回った。他の設問との関連を分析すると、沖縄への米軍基地集中は認識しつつも、地元への移設を拒否する「総論賛成各論反対」の傾向がみとれた。

沖縄への在日米軍基地集中への認識を問う設問との関連で「不平等」と回答した人のうち、地元への基地移設については平均より多い 61%が「反対」とし、賛成は 20%だった。

一方、沖縄への基地集中を「やむを得ない」とする人では、地元への基地移設を「賛成」とする人が 41%で「反対」の 40%と拮抗（きっこう）した。

普天間飛行場の辺野古移設への考えを問う設問との関連では移設を「進めるべき」とした人で、地元への基地移設を「賛成」としたのは 44%で、「反対」の 37%を上回った。

（塚崎昇平）